

求人情報・求職情報関連事業に関する調査

【調査へのご協力をお願い】

この調査を実施する独立行政法人労働政策研究・研修機構は、厚生労働省所管の研究機関です。労働政策に資する調査研究とその成果の普及、労働に関する情報の収集・提供などの活動を行っております。

我が国では経済を新たな成長軌道に乗せるため、産業の新陳代謝を加速させ、成熟産業から人材を必要とする成長産業への「失業なき労働移動」、若者等の活躍の機会を拡大する「全員参加の社会」の実現が必要とされています。

そのためには労働市場のマッチング機能を高めることが重要ですが、民間の人材ビジネスにおいては、独自の創意工夫やノウハウを活かした取組が行われており、求人情報・求職情報関連事業は、労働市場において今後一層重要な役割を担っていくことが予想されます。

この調査は、こうした求人情報・求職情報関連事業の現状について把握し、人材ビジネスの一層の発展と今後の労働市場政策の立案に役立てることを目的としています。

調査の結果は、統計的に集計・分析し、上記の研究目的にのみ利用します。貴社の企業名はもとより個々の回答結果をそのままの形で公表することはありません。調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願いいたします。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきます（人材ビジネス企業・団体へのヒアリング結果を取りまとめた「転職市場における人材ビジネスの展開（要約）」を同封いたします。）。

ご希望の場合は、調査票ご記入後、本調査票巻末に必要事項の記入をお願いいたします。

【ご記入に当たってのお願い】

1. この調査票は、経営者（事業主）の方か、求人情報・求職情報関連事業等業務のご担当者がお答えください。
2. この調査は、企業を単位として行っています。従って、本社事業所だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体についてお答えください。
（貴社が企業グループに属している場合、企業グループ全体ではなく貴社のみの状況についてお答えください。）
3. 特に指定のない場合、調査の回答時点は、平成26年12月末日現在でお答えください。
4. 基本的に設問順にお答えください。ただし、ご回答の内容によって設問がスキップする場合があります。その場合には、選択肢付近の矢印等で示す案内に沿ってお進みください。
5. ご記入いただきました調査票は、3月18日（水曜日）までに添付の返信用封筒（切手不要）へ入れ、ご投函をお願いします。

■ 記入方法、配布、回収に関するお問い合わせ先

株式会社セントメディア※

〒160-0022 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
TEL:03-6746-2005 FAX: 03-6746-2020
E-mail:

担当部署及び担当者：行政事業推進部 井藤 飯島 廣瀬
受付時間：9時～18時（12時～13時 土日、祝日を除く）



※株式会社セントメディアは、労働政策研究・研修機構より当調査の実施・集計業務を委託されています。セントメディアは個人情報の保護をお約束する「プライバシーマーク」の認定を一般財団法人日本情報経済社会推進協会から受けております。

■ 調査趣旨に関するお問い合わせ先

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

URL <http://www.jil.go.jp>
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 キャリア支援部門 亀島
TEL: 03-5903-6330 E-mail:
受付時間：9時～17時（12時～13時 土日、祝日を除く）

【記入例】

問 10 【求人取扱状況】

(1) 平成 25 事業年度の求人取扱総件数※¹、雇用形態別・職業別の内訳 (%) ※² をそれぞれ網掛け部分にご記入ください。

※1 正確な数字が不明の場合は概ねの数で差し支えありません。

※2 各内訳の合計が 100%になるようにご記入ください。

平成 25 事業年度における求人取扱総件数		25,000	件
雇用 形 態 別 内 訳	1 正社員	約 15	%
	 非正社員		
	2 契約社員	約 10	%
	3 臨時・アルバイト・パート	約 30	%
	4 派遣社員	約 35	%
	5 その他の非正社員	約 10	%
雇用形態 1～5 の合計		100	%

合計が 100% になるようにします

問 15 【求人情報誌の発行】

貴社での求人情報誌の発行についてお伺いします。

次の **A～C** の求人情報誌それぞれの発行について、該当する欄に○を付けてください。

※無料・有料の情報誌の両方を発行している場合には、1 と 2 の両方に○を付けてください。

	1 無料誌の発行	2 有料誌の発行	3 発行していない
A 正社員専用の求人情報誌	①	②	③
B パート・アルバイト等 非正社員専用の求人情報誌	①	②	③
C 正社員・非正社員 両方向け求人情報誌	①	②	③

次の①～③に該当する会社が記入した場合の例です。

① 正社員向け専用の求人情報誌 (A) は、無料 (フリーペーパー) のものと有料のもの両方を発行

→ A 欄の 1 と 2 に○を付けてください

② 非正社員向け専用の求人情報誌 (B) は無料のものだけを発行

→ B 欄の 1 に○を付けてください

③ 正社員向けと非正社員向けの両方を掲載した求人情報誌は発行していない

→ C 欄の 3 に○を付けてください

○最初に次の予備問をお答えください。**【予 備 問】**

貴社では、求人情報事業※¹、または、求職情報提供事業※²を行っていますか。次のいずれか1つに○を付けてください。

※1 **求人情報事業**とは、求人情報（求人広告）を広く掲載・掲示、提供する事業をいいます。なお、求人情報には、他社の派遣労働者の登録・雇用のためのものも含まれますが、自社の登録・雇用のためのものは含まれません。

※2 **求職情報提供事業**とは、登録した求職者の情報を求人者や職業紹介事業者等に提供する事業をいいます。なお、専ら職業紹介事業の一環として求職者の情報を求人者に提供する場合を除きます。

- 1 両方またはいずれか1つの事業を行っている。

→5 ページからの本問（問1）にお進みください。

- 2 いずれの事業も行っていない。

→調査はここで終了です。

巻末の「調査票の送付にあたって」をお読みください。

○貴社についてお伺いします。

問 1 【本社所在地】

貴社が本社をおく都道府県をお答えください。

() 都・道・府・県

問 2 【事業所数】

貴社全体（本社・支社・営業所・工場等）の事業所数をお答えください。

事業所の数 [] カ所

問 3 【労働者数】

貴社全体の全常用労働者数（本社・支社等をあわせた全常用労働者数）をお答えください。

全常用労働者数 [] 人
上記のうち、求人情報事業・求職者情報提供事業に従事する労働者数 [] 人

常用労働者とは、下記の①～③のいずれかに該当する労働者のことです。

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1 か月を越える期間を定めて雇われている者
- ③日々雇われている者または1 か月以内の期間を定めて雇われている者であって、平成 26 年 10 月及び 11 月の各月に各々 18 日以上雇われた者

派遣労働者については、「貴事業所が派遣元事業所」の場合、他の企業等に派遣中の労働者でも上記①～③のいずれかに該当すれば常用労働者に含めてください（登録しているだけで雇用契約のない者は含めません。）。「貴事業所が派遣先事業所」の場合、労働者派遣法に基づき、派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者は含めないでください。また、請負先の労働者も含めないでください。

問 4 【事業内容】

(1) 貴社が行っている事業についてお答えください。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- 1 求人情報事業
- 2 求職情報提供事業
- 3 職業紹介事業
- 4 労働者派遣事業
- 5 研修・教育訓練事業
- 6 業務請負事業
- 7 労務管理・福利厚生に関する業務受託(採用関係、給与計算など)
- 8 人事・労務コンサルティング
- 9 I T 関連事業（上記1～8 に関係するものを除く）
- 10 広告事業（上記1～8 に関係するものを除く）
- 11 その他

問5 【許可状況】

貴社における職業紹介事業、労働者派遣事業の許可の状況についてお答えください。
1～3の該当するものすべてに○を付けてください。いずれの許可も受けていない場合には4のみに○を付けてください。

- 1** 有料職業紹介事業の許可を受けている
2 無料職業紹介事業の許可を受けている
3 労働者派遣事業の許可を受けている

4 職業紹介事業や労働者派遣事業の許可は受けていない

問6 【売上割合】

貴社の平成 25 事業年度における売上高についてお伺いします。
 貴社における全売上高と、そのうち、求人情報事業・求職情報提供事業などの各事業が全売上高に占める概ねの割合を、1～4の事業の合計が100%になるように、網掛け部分にご記入ください。

貴社の全売上高		約		百万円
(上記のうち)				
1	求人情報事業・求職情報提供事業	約		%
2	職業紹介事業	約		%
3	労働者派遣事業	約		%
4	その他の事業	約		%
1～4の事業の合計			100	%

問7 【売上の推移】

貴社の平成 26 年度上期の売上高（A）は、前年同期に比べてどのように変化しましたか。またそのうち、求人情報・求職情報関連事業の売上高*（B）はどのように変化しましたか。A、Bそれぞれについて最も当てはまるもの1つずつ選んで該当欄に○を付けてください。

※求人情報事業、求職情報提供事業とそれらに付随する事業の売上高

前年同期に比べて・・・	A 会社全体の売上高	B 求人情報・求職情報 関連事業の売上高
30%以上、上昇した	1	1
20%以上、上昇した	2	2
10%以上、上昇した	3	3
やや上昇した（10%未満）	4	4
ほぼ横ばい	5	5
やや下降した（10%未満）	6	6
10%以上、下降した	7	7
20%以上、下降した	8	8
30%以上、下降した	9	9

問 8 【売上見通し】

求人情報・求職情報関連事業の今後 1 年間の売上の見通しをお答えください。
最も当てはまるもの 1 つに○を付けてください。

- 1 大幅に上昇する見込み
- 2 ある程度上昇する見込み
- 3 横ばいの見込み
- 4 ある程度下降する見込み
- 5 大幅に下降する見込み

問 9 【その他の雇用関連サービス】

貴社では求人情報・求職者情報のほかに、雇用関連サービス（職業紹介や労働者派遣を除きます。）を提供していますか。当てはまるものすべてに○を付けてください。
 他の雇用関連サービスを特に行っていない場合は、**9**のみに○を付けてください。

- 1 就職フェア、面接会などの開催
- 2 就職面接対策セミナーなどの開催
- 3 資格取得講座などの実施
- 4 キャリア・コンサルティング（就職に向けた各種相談）
- 5 採用関係業務の代行
- 6 求人者に対するコンサルティング
- 7 会員同士の交流サイト（掲示板やSNSなど）の開設
- 8 上記以外の雇用関連サービス

→ 具 体 的 に :

[]

-
- 9 他の雇用関連サービスは特に行っていない

○求人情報事業についてお伺いします。

問 10 【求人取扱状況】

平成 25 事業年度における貴社の求人取扱状況について、（１）（２）の各小問にお答えください。

- （１）平成 25 事業年度の求人取扱総件数※¹、雇用形態別・職業別の内訳（％）※²をそれぞれ網掛け部分にご記入ください。

※¹ 正確な数字が不明の場合は概ねの数で差し支えありません。

※² 各内訳の合計が 100%になるようにご記入ください。

平成 25 事業年度における求人取扱総件数			件
雇用 形 態 別 内 訳	1 正社員	約	%
	・・・・・・・・・・ 非正社員 ・・・・・・・・・・		
	2 契約社員	約	%
	3 臨時・アルバイト・パート	約	%
	4 派遣社員	約	%
	5 その他の非正社員	約	%
	雇用形態 1 ～ 5 の合計		1 0 0 %
職 業 別 内 訳	1 経営・管理職	約	%
	2 研究職・技術職・専門職 (医療・福祉・介護を除く)	約	%
	3 医療・福祉・介護の職業	約	%
	4 事務的職業	約	%
	5 販売・営業職	約	%
	6 生産工程・建設・労務の職業	約	%
	7 運転・輸送の職業	約	%
	8 サービス・保安の職業 (医療・福祉・介護を除く)	約	%
	9 その他の職業	約	%
	職業 1 ～ 9 の合計		1 0 0 %

- （２）貴社では、掲載した個々の求人の採用・充足状況を把握していますか。
最も当てはまるもの 1 つに○を付けてください。

- 1 ほぼすべての求人について把握している
- 2 ある程度の求人について把握している
- 3 ほとんど把握していない

問 1 1 【海外求人の取り扱い】

貴社では、過去 1 年間に海外勤務の求人情報（求人広告）を取り扱いましたか。最も近いもの 1 つに○を付けてください。

- 1 頻繁に取り扱った
- 2 ある程度取り扱った
- 3 ほとんど取り扱わなかった
- 4 まったく取り扱わなかった

問 1 2 【求人情報事業の事業形態】

貴社では、求人情報事業はどのような形態で行っていますか。
当てはまるものすべてに○を付けてください。 求人情報の提供を行っていない場合は、**7**のみに○を付けてください。

- 1 無料求人情報誌（フリーペーパー）の発行
- 2 有料求人情報誌の発行
- 3 新聞の折り込み広告
- 4 新聞への求人広告の掲載（新聞広告の代理店業務）
- 5 求人情報サイトの開設
- 6 その他の提供方法
→具体的に



1～4のいずれかに○
を付けた方は、
このまま続けて
問 1 3 ・ 1 4 ・ 1 5
にお進みください

1～4のいずれにも○
を付けなかった方
は、問 1 6 へお進み
ください

.....

- 7 求人情報の提供は行っていない

【ご注意ください】

1 0 ページの**問 1 3 ・ 問 1 4 ・ 問 1 5**は、上記**問 1 2**で「**1**」「**2**」「**3**」「**4**」のいずれかに○を付けた方のみお答えください。

「**1**」「**2**」「**3**」「**4**」のいずれにも○を付けなかった方は、**問 1 3 ・ 問 1 4 ・ 問 1 5**をスキップし、1 1 ページの**問 1 6**へお進みください。

○紙媒体による求人情報事業についてお伺いします。

(問 1 2 で 1 ~ 4 のいずれかに○を付けた方のみお答えください。)

問 1 3 【料金設定】

紙媒体による求人情報掲載料金はどのように設定されていますか。

当てはまるものすべてに○を付けてください。紙媒体への掲載自体が無料のときは、**6**のみに○を付けてください。

- 1 紙面等の掲載面積に応じて設定
- 2 新聞・チラシ等の配布部数に応じて設定
- 3 掲載期間に応じて設定
- 4 掲載回数に応じて設定
- 5 その他
→具体的に
- 6 求人情報の掲載自体は無料

問 1 4 【1 件当たりの料金】

平成 26 年度上期における紙媒体への求人情報（求人広告）掲載 1 件当たりの概ねの料金（平均）はどの程度ですか。

正社員向け求人（Ａ）、非正社員向け求人（Ｂ）のそれぞれについて最も当てはまるものを１つずつ選んで該当欄に○を付けてください。

	A 正社員向け求人	B 非正社員向け求人
5万円未満	1	1
5万円以上 10万円未満	2	2
10万円以上 20万円未満	3	3
20万円以上 30万円未満	4	4
30万円以上 40万円未満	5	5
40万円以上 50万円未満	6	6
50万円以上 100万円未満	7	7
100万円以上	8	8
求人を取扱っていない	9	9

問 15 【求人情報誌の発行】

貴社での求人情報誌の発行についてお伺いします。

次の **A～C** の求人情報誌それぞれの発行について、該当する欄に○を付けてください。

※無料・有料の情報誌の両方を発行している場合には、1と2の両方に○を付けてください。

	1 無料誌の発行	2 有料誌の発行	3 発行していない
A 正社員専用の求人情報誌	1	2	3
B パート・アルバイト等 非正社員専用の求人情報誌	1	2	3
C 正社員・非正社員 両方向け求人情報誌	1	2	3

○求人情報サイトについてお伺いします。

問 16 【ウェブサイトの利用】

貴社では、ウェブサイト上で、求人情報の提供や求職者登録を行っていますか。最も当てはまるもの1つに○を付けてください。

1・2の場合は
回答を続けて
ください

- ←
- 1 求人情報の提供と求職者登録の両方を行っている
 - 2 求人情報の提供のみ行っている
 - 3 求職者登録のみ行っている
 - 4 求人情報の提供、求職者登録のいずれも行っていない

3・4の場合は
14ページの問19
へお進みください

問 17 【対象別求人情報サイトの開設】

貴社における求人情報サイトについてお伺いします。

次のA～Cの求人情報サイトについて該当する欄に○を付けてください。

※自社で受注した求人と職業紹介事業者等他社で受注した求人情報の両方を掲載している場合には、1と2の両方に○をつけてください。

	1 自社で受注 した求人情報 を掲載	2 他社で受注 した求人情報 を掲載	3 ウェブサイト を開設していない
A 正社員向け（専用） 求人情報サイト	1	2	3
B パート・アルバイト等 非正社員向け（専用） 求人情報サイト	1	2	3
C 正社員・非正社員 両方向け 求人情報サイト	1	2	3

問 18 【掲載料金】

貴社の求人情報サイトへ求人掲載する場合の料金についてお伺いします。

※小問（1）のお答えにより、選択肢右側にてご案内する各小問をお答えください。

（1）料金の徴収方法について、次のうち最も当てはまるもの1つに○を付けてください。

- 1 主に情報掲載量・掲載期間・掲載回数等に応じて
広告掲載料として徴収
- 2 主に上記1の広告掲載料以外の方法で料金を徴収
- 3 上記1と2の方法を併用して料金を徴収
- 4 ウェブサイトへの掲載自体は無料

→小問（2）へ

→小問（3）・（4）へ

→小問（5）へ

(2) (1) で1を選択した方のみお答えください。

求人情報サイトへの求人情報（求人広告）掲載1件当たりの概ねの料金（平均）はどの程度ですか。正社員向け求人（A）、非正社員向け求人（B）のそれぞれについて最も当てはまるものを1つずつ選んで該当欄に○を付けてください。

	A 正社員向け求人	B 非正社員向け求人
5万円未満	1	1
5万円以上 10万円未満	2	2
10万円以上 20万円未満	3	3
20万円以上 30万円未満	4	4
30万円以上 40万円未満	5	5
40万円以上 50万円未満	6	6
50万円以上 100万円未満	7	7
100万円以上	8	8
求人を取扱っていない	9	9

(3) (1) で2または3を選択した方のみお答えください。

情報掲載量・掲載期間・掲載回数等に応じた広告掲載料以外の方法として、どのように料金を徴収されますか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

- 1 掲載した求人情報へのアクセス件数に応じて徴収
 2 掲載した求人情報への応募件数に応じて徴収
 3 掲載した求人情報の採用（就職）件数に応じて徴収
 4 その他 []
 →具体的に

(4) (1) で2または3を選択した方のみお答えください。

料金徴収を行う場合の求人1件当たりの概ねの料金総額（平均）はどの程度ですか。正社員向け求人（A）、非正社員向け求人（B）のそれぞれについて最も当てはまるものを1つずつ選んで該当欄に○を付けてください。

	A 正社員向け求人	B 非正社員向け求人
5万円未満	1	1
5万円以上 10万円未満	2	2
10万円以上 20万円未満	3	3
20万円以上 30万円未満	4	4
30万円以上 40万円未満	5	5
40万円以上 50万円未満	6	6
50万円以上 100万円未満	7	7
100万円以上	8	8
求人を取扱っていない	9	9

(5) (1)で4を選択した方のみお答えください。

無料で求人情報を掲載している理由は、他の事業との連携のためですか。

当てはまるものすべてに○を付けてください。

他の事業との連携がなく、完全な無償事業として行っている場合は、**6**のみに○を付けてください。

- 1 職業紹介事業との連携のため※¹
- 2 登録求職者の確保等、求職情報提供事業との連携のため※²
- 3 労働者派遣事業との連携のため※³
- 4 他の雇用関連サービス（上記1・2・3を除く）との連携のため
- 5 広告事業等雇用関連サービス以外の事業との連携のため
-
- 6 他の事業との連携はなく、完全な無償事業として行っている

※1 職業紹介事業の収入によって、求人情報掲載事業の費用がまかなわれる場合が該当します。

※2 求職者情報提供事業の収入によって、求人情報事業の費用がまかなわれる場合が該当します。

※3 労働者派遣事業の収入によって、求人情報事業の費用がまかなわれる場合が該当します。

○掲載する求人情報について、求職者から信頼を得るために、貴社が行っている取り組み・対応についてお伺いします。

問 19 【取り組み内容】

次のうち、貴社の取り組み・対応をお答えください。当てはまるものすべてに○を付けてください。 取り組み・対応を特に行っていない場合には、**8**のみに○を付けてください。

- 1 記載内容に誤りがないか、誇大な表現がないか等について、求人者に確認してもらってから、求人情報を掲載するようにしている
- 2 掲載する求人情報の内容が労働関係法令等に違反していないか、掲載前に主体的にチェックしている
- 3 社員が求人事業所に赴き、実際の仕事内容・働き方等に掲載内容と相違がないか確認するようにしている
- 4 掲載求人採用された後の定着・離職状況等について、求人者から情報を得るようにしている
- 5 求職者等から求人情報の内容について苦情があった場合には、その苦情内容が事実であるかの確認を、求人者や情報元の職業紹介事業者等に行っている
- 6 企業の実情が分かるように、インターネット上に、求職者からの意見掲示板や企業に対する口コミ情報掲示板等を設けている
- 7 その他の対応等
→具体的に { }
-
- 8 特に、求職者から信頼を得るための取組・対応は行っていない

問 20 【苦慮している事項】

求職者からの信頼を得るための取り組み・対応に際して、貴社が苦慮していることをお答えください。当てはまるものすべてに○を付けてください。
特に苦慮していることがなければ、**8**のみに○を付けてください。

- 1 求人件数が多すぎるため、個々の対応が難しい
- 2 顧客であるため、求人者（または提携する職業紹介事業者等）に掲載内容について細かく聞きとることがためられる
- 3 求人者（または提携する職業紹介事業者等）に掲載内容に関して尋ねても教えてくれないことがある
- 4 求人情報掲載依頼から掲載までの時間が短く、掲載内容を細かくチェックすることが難しい
- 5 求人者等への情報の営業活動や掲載内容の確認は、他社で行っているため、直接問い合わせをすることが困難である
- 6 法令が複雑なため、違反しているかどうかをチェックすることが難しい
- 7 その他
→具体的に { }
-
- 8 特に苦慮していることはない

○求職情報提供事業についてお伺いします。

問 2 1 【求職登録の料金】

求職者の登録を行う際の料金についてお伺いします。当てはまるもの一つに○を付けてください。

- このまま
問 2 2 へ
お進みください
- 1 求職者の登録はすべて無料
 - 2 求職者の登録はすべて有料
 - 3 求職者の登録は、無料のものと有料のものがある
 - 4 求職者の登録は行っていない
- 18ページ、問 3.1 へ
お進みください

問 2 2 【登録している求職情報の内容】

貴社で登録・管理している求職者情報はどのような内容ですか。当てはまるものすべてに○を付けてください。求職者による自由記載等登録内容が不明な場合は**15**のみに○を付けてください。

- 1 氏名
- 2 住所
- 3 電話番号
- 4 E-mail アドレス
- 5 年齢
- 6 性別
- 7 現在の勤務先
- 8 学歴
- 9 職歴
- 10 希望する職種や業種
- 11 希望する雇用形態
- 12 希望する労働条件
- 13 家族の状況等就職にあたって考慮する事情
- 14 その他の情報
→具体的に []
.....
- 15 不明

問 2 3 【個人情報保護】

貴社で登録された求職者の個人情報保護のためにどのような取り組みを行っていますか。当てはまるものすべてに○を付けてください。
特に取り組みを行っていない場合は、**8**のみに○を付けてください。

- 1 個人情報管理に関する規程の制定
- 2 個人情報管理に関する規程内容の求職者への掲示
- 3 個人情報管理の責任者の配置
- 4 個人情報データ（パソコン、メモリー等）の外部への持ち出しの禁止
- 5 個人情報が含まれているデータの暗号化やパスワードの設定等の不正アクセス対策
- 6 個人情報管理に関する職員向けセミナー・研修会の実施
- 7 その他 []
→具体的に []
.....
- 8 特に個人情報保護のための取り組みを行っていない

問 2 4 【外部への提供先】

貴社に登録された求職者情報の外部への提供先について、次のうち、最も当てはまるもの1つに○を付けてください。

※この場合、提供する求職者情報が、登録されている内容の一部であるか全部であるかに関わりなくお答えください。

- このまま
問25へ
お進みください
- 1 主に求人者に情報を提供している
2 主に職業紹介事業者等求人者以外に情報を提供している
3 上記1・2の両方に情報提供している
4 求職者情報を外部に提供していない
- 問26へお進みください
- 18ページ、問31へお進みください

問 2 5 【情報提供先】

問24で2・3のいずれかを選択された方にお伺いします。

求人者以外の求職者情報の提供先（提携先）は概ねどの程度の数ですか。

- 1 求職者情報を提供する職業紹介事業者数 約 [] 社
- 2 上記 1 以外に求職者情報を提供する企業数 約 [] 社
- ※通常の求人企業を除きます。

問 2 6 【情報提供の対応】

問24で1・2・3のいずれかを選択された方にお伺いします。

求人者等外部へ求職者情報提供する際の貴社の対応について、最も近いもの1つに○を付けてください。

- 1 氏名・メールアドレス等個人の特定につながる一切の情報を提供しない
- 2 求職者の同意の下、メールアドレス等連絡をとるための最低限の情報のみ提供する
- 3 求職者の同意の下、採用選考等に必要な最小限の情報に限り、個人情報を含んだ求職者情報を提供する
- 4 求職者の同意の下、個人情報も含めた幅広い求職者情報を提供する
- 5 求職者の同意に関係なく、求職者情報を提供する

問 27 【外部提供の対応】

問24で1・2・3のいずれかを選択された方にお伺いします。

貴社では、登録された求職者情報をどのような形で外部に提供していますか。
当てはまるものすべてに○を付けてください。

- 1 すべての求職者登録リストを提供
- 2 求人者等の希望要件・条件等から貴社が選抜した求職者登録リストを提供
- 3 求人者等が求職登録者のデータベースを閲覧・検索しての提供
- 4 掲載している求人への応募があった場合にその求職者の情報を提供
- 5 その他 { }
→具体的に

問 2 8 【料金の徴収方法】

問 2 4 で1・2・3のいずれかを選択された方にお伺いします。

求職者情報提供の際の求人者や他の職業紹介事業者等からの料金の徴収について、次のうち、当てはまるものすべてに○を付けてください。

- 1 求職登録者リストの掲載数・送付回数により徴収
- 2 求職登録者データベースのアクセス回数により徴収
- 3 求職登録者データベースでのアクセス可能な件数・内容に応じて徴収
- 4 送信するスカウトメールの件数によって徴収
- 5 紹介・あっせん件数により徴収（提供先が職業紹介事業者の場合）
- 6 就職件数により徴収
- 7 その他 }
→具体的に }

問 2 9 【就職祝い制度】

問 2 4 で1・2・3のいずれかを選択された方にお伺いします。

登録した求職者が就職した際に、お祝い金（品）を送るといった制度を設けていますか。当てはまるものすべてに○を付けてください。

そのような制度がない場合は、**5**のみに○を付けてください。

- 1 現金を贈っている
- 2 図書カードや商品券を贈っている
- 3 記念品などを贈っている
- 4 その他 }
→具体的に }
-
- 5 そのような制度はない

問 3 0 【求職者サービス】

問 2 4 で1・2・3のいずれかを選択された方にお伺いします。

登録した求職者に対して貴社が行っているサービスについて、行っているサービスすべてに○を付けてください。特に登録した求職者に対するサービスを行っていない場合は、**10**のみに○を付けてください。

- 1 履歴書・職務経歴書の作成支援
- 2 キャリア・コンサルティング
- 3 職業適性診断
- 4 適合する求人の推奨（貴社からのスカウトメールの送信を含む）
- 5 求人者からのスカウトメール送信
- 6 提携する職業紹介事業者からのスカウトメール送信
- 7 職業紹介事業や職業紹介事業者の案内
- 8 面接日の調整
- 9 その他 }
→具体的に }
-
- 10 特に登録した求職者に対するサービスは行っていない

○求人者や求職者からの苦情への対応についてお伺いします。

問 3 1 【苦情受付】

求人者、求職者からの苦情をどのように受け付けていますか。

当てはまるものすべてに○を付けてください。

特に苦情の受付・対応は行っていない場合は、**6**のみに○を付けてください。

- 1 苦情の受付窓口をウェブサイトや情報誌等に掲載している
- 2 専用メールアドレスで受け付けている
- 3 電話による専門窓口で受け付けている
- 4 適宜、電話により各担当者が個別に対応している
- 5 その他 []
→具体的に []
.....
- 6 特に苦情の受付・対応は行っていない

問 3 2 【苦情内容】

過去1年間の求職者や求人者からの苦情についてお伺いします。

- (1) 過去1年間、求職者から苦情がありましたか。当てはまるものの一つに○を付けてください。

- | | |
|-------------|---------------------------|
| 1 苦情があった | →このまま (2) へお進みください |
| 2 特に苦情はなかった | → (3) へお進みください |

- (2) 求職者からどのような苦情がありましたか。 多いものから順に最大3つ選んで○を付けてください。

- 1 掲載された求人情報の内容が実際と異なっていた
- 2 掲載された求人情報の内容がわかりにくい
- 3 求職者情報や個人情報の取扱いに対する不満
- 4 求人者に対する不満
- 5 求職者情報を提供した職業紹介事業者等に対する不満
- 6 求める条件にあう求人情報がない
- 7 メール連絡（スカウトメール等）で希望と違う情報提供がされる
- 8 その他 []
→具体的に []

- (3) 過去1年間、求人者から苦情がありましたか。

- | | |
|-------------|---|
| 1 苦情があった | →このまま (4) へお進みください |
| 2 特に苦情はなかった | →
ここで調査は終了です。
巻末の「調査票の送付にあたって」をお読みください。 |

調査票の送付にあたって

ご希望の方には本調査結果の要約を無料でお送りいたします（「転職市場における人材ビジネスの展開（要約）」を同封いたします）。

いずれか1つに○をつけてください。

- 1 結果の送付を希望する →下記の送付・連絡先にご記入ください。
- 2 結果の送付を希望しない

【送付・連絡先】

貴社名	
所属部門	
ご芳名	様
送付先	〒 () 都・道・府・県 ※ビル名・階・号室等を忘れずにご記入ください。
ご連絡先	T E L : E-mail :

ご記入いただきました調査票は、添付の返信用封筒（切手不要）へ入れ、平成27年3月18日（水）までにポストへご投函ください。

ご協力を賜り、誠にありがとうございました。